

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第117期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	東北特殊鋼株式会社
【英訳名】	Tohoku Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 桂一郎
【本店の所在の場所】	仙台市太白区長町七丁目20番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って おりません。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23
【電話番号】	(0224) 82 - 1010 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 吉田 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 東京営業所 （東京都中央区日本橋本町二丁目3番4号 江戸ビル） 名古屋営業所 （名古屋市中区錦二丁目15番22号 りそな名古屋ビル） 大阪営業所 （大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル） （注）東京営業所、名古屋営業所、大阪営業所は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものであります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第3四半期連結 累計期間	第117期 第3四半期連結 累計期間	第116期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	13,575,992	13,325,311	18,566,946
経常利益 (千円)	1,607,488	1,129,545	2,129,221
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,042,448	695,403	1,080,666
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,303,135	608,651	1,349,378
純資産額 (千円)	17,794,328	18,328,697	17,840,511
総資産額 (千円)	25,014,152	24,963,891	25,419,109
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	138.45	92.36	143.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.1	73.4	70.2

回次	第116期 第3四半期連結 会計期間	第117期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.00	34.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国・新興国の成長鈍化および輸出の伸び悩みなど先行き不透明感の増す世界経済の影響から、企業の生産活動が弱含みで推移しております。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業におきましては、軽自動車税増税などの影響もあり国内需要が盛り上がり欠け、受注環境は総じて厳しい状況となっております。

このような環境の中、当社グループの特殊鋼事業につきましては、受注の減少を補うべく、生産性の向上やコスト削減など財務体質の強化に努めました。また、不動産賃貸事業につきましては、引き続きサービス向上に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ250百万円減の13,325百万円となりました。損益面では、利益確保に向けた合理化を推進しましたが、売上の減少および為替差損の発生等により、経常利益は前年同四半期に比べ477百万円減の1,129百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ347百万円減の695百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 特殊鋼事業

売上高は前年同四半期に比べ257百万円減の11,649百万円、セグメント利益（営業利益）は185百万円減の357百万円となりました。

#### 不動産賃貸事業

売上高は前年同四半期に比べ6百万円増の1,675百万円、セグメント利益（営業利益）は0百万円増の828百万円となりました。

#### (2)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ455百万円減少し、24,963百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・現金及び預金が105百万円増加しております。
- ・受取手形及び売掛金が782百万円減少しております。
- ・減価償却により建物及び構築物が275百万円減少しております。
- ・運用目的の株式、債券購入等により、投資有価証券が235百万円増加しております。

一方、当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ943百万円減少し、6,635百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・原材料仕入の減少等により支払手形及び買掛金が436百万円減少しています。
- ・未払法人税等が422百万円減少しております。
- ・前連結会計年度末と比べ引当対象期間が異なるため、賞与引当金が165百万円減少しております。

また、当第3四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益695百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ488百万円増加し、18,328百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の70.2%から3.2ポイント増加し、73.4%となりました。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、105百万円（売上金額比0.8%）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,200,000
計	30,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,550,000	7,550,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,550,000	7,550,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	7,550,000	-	827,500	-	560,772

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 20,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,525,900	75,259	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	7,550,000	-	-
総株主の議決権	-	75,259	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 東北特殊鋼株式会社	仙台市太白区長町 七丁目20番1号	20,900	-	20,900	0.28
計	-	20,900	-	20,900	0.28

（注）当第3四半期会計期間末における自己株式数は20,923株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経営企画部長		吉田 宏	平成27年9月1日
取締役	研究開発部長	経営企画部長兼 研究開発部長	江幡 貴司	平成27年9月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,289,727	3,395,521
受取手形及び売掛金	3,685,948	2,903,286
電子記録債権	107,771	240,695
有価証券	1,603,235	1,500,000
商品及び製品	420,344	449,044
仕掛品	1,118,144	1,243,230
原材料及び貯蔵品	675,902	693,878
繰延税金資産	202,201	99,084
その他	46,018	60,416
貸倒引当金	235	168
流動資産合計	11,149,058	10,584,989
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	6,010,949	5,735,266
機械装置及び運搬具(純額)	1,848,040	1,744,796
工具、器具及び備品(純額)	86,775	100,286
土地	2,283,015	2,272,517
建設仮勘定	72,077	184,724
その他	-	2,858
有形固定資産合計	10,300,857	10,040,449
無形固定資産	69,307	108,218
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,575,655	3,811,282
従業員に対する長期貸付金	2,471	1,175
繰延税金資産	129,794	125,812
その他	194,224	294,669
貸倒引当金	2,259	2,705
投資その他の資産合計	3,899,886	4,230,233
固定資産合計	14,270,051	14,378,901
資産合計	25,419,109	24,963,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,829,365	1,393,179
未払法人税等	486,195	63,196
賞与引当金	300,706	134,711
その他	792,445	858,361
流動負債合計	3,408,712	2,449,448
固定負債		
繰延税金負債	31,530	28,443
長期預り金	3,724,486	3,724,486
修繕引当金	297,414	311,381
環境対策引当金	68,000	68,000
退職給付に係る負債	36,705	41,512
その他	11,750	11,922
固定負債合計	4,169,885	4,185,745
負債合計	7,578,598	6,635,194
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	15,869,990	16,444,929
自己株式	18,042	18,042
株主資本合計	17,240,441	17,815,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	467,489	417,877
為替換算調整勘定	132,579	95,439
その他の包括利益累計額合計	600,069	513,316
純資産合計	17,840,511	18,328,697
負債純資産合計	25,419,109	24,963,891

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	13,575,992	13,325,311
売上原価	11,187,596	11,098,696
売上総利益	2,388,395	2,226,614
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	245,174	223,370
給料及び手当	277,684	301,698
賞与引当金繰入額	31,155	31,755
退職給付費用	7,363	8,568
その他	455,546	474,666
販売費及び一般管理費合計	1,016,923	1,040,060
営業利益	1,371,472	1,186,554
営業外収益		
受取利息	19,022	19,506
受取配当金	28,134	26,244
仕入割引	21,157	21,354
為替差益	157,386	-
その他	34,273	14,768
営業外収益合計	259,974	81,874
営業外費用		
売上割引	9,457	8,905
為替差損	-	116,902
その他	14,500	13,075
営業外費用合計	23,957	138,883
経常利益	1,607,488	1,129,545
税金等調整前四半期純利益	1,607,488	1,129,545
法人税、住民税及び事業税	491,971	307,102
法人税等調整額	73,068	127,038
法人税等合計	565,040	434,141
四半期純利益	1,042,448	695,403
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,042,448	695,403

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,042,448	695,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183,220	49,612
為替換算調整勘定	77,466	37,139
その他の包括利益合計	260,687	86,752
四半期包括利益	1,303,135	608,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,303,135	608,651

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形等の会計処理

当第3四半期連結会計期間末は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当第3四半期連結会計期間末残高から除かれている第3四半期連結会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	-	66,033千円
電子記録債権	-	15,129千円
売掛金(期日現金)	-	313,682千円
支払手形	-	8,355千円
買掛金(期日振込)	-	122,430千円
その他(未払金(設備)(期日振込) (支払手形(設備)))	-	28,528千円
受取手形裏書譲渡高	-	5,509千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	664,687千円	637,795千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,175	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	45,174	6.00	平成26年9月30日	平成26年11月17日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	60,232	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	60,232	8.00	平成27年9月30日	平成27年11月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	特殊鋼事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	11,907,354	1,668,638	13,575,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	11,907,354	1,668,638	13,575,992
セグメント利益又は損失( )	542,959	828,512	1,371,472

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	特殊鋼事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	11,649,878	1,675,432	13,325,311
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	11,649,878	1,675,432	13,325,311
セグメント利益又は損失( )	357,904	828,649	1,186,554

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	138円45銭	92円36銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	1,042,448	695,403
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額 ( 千円 )	1,042,448	695,403
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	7,529,172	7,529,077

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....60,232千円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 8 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年11月16日

( 注 ) 平成27年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成島 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。